

朝鮮戦争と米国国家安全保障戦略、 そして日本の経済奇跡

—「米国の日本に対する目標と行動方針」と関連して—

朴 根好*

はじめに

日本経済は、戦後の失われた10年を終え、1955年からいわゆる高度成長の過程に入っていた。1950年代から70年代の初めにかけて、「神武景気」から「岩戸景気」、そして「いざなぎ景気」に続く高度成長の時代を迎え、実質経済成長率は平均9.4%という奇跡的な経済成長を記録した。日本は歴史上前例のない成長を遂げ、世界で有数の経済大国にのし上がった。当然、日本の「奇跡的な出来事」に多大な関心が集中した。なぜなら、発展途上国のほとんどが経済停滞に陥っているのに、日本だけが高度成長を成し遂げており、その間に答えることがエコノミストや政策担当者にとって主要な課題であったからである。

日本の高度成長について、その要因をめぐって様々な見解が見受けられるが、それらにはいくつかの疑問を抱かざるを得ない。一つに、本稿が課題として設定した朝鮮戦争と日本の経済奇跡に関する問題点を取り上げよう。これまでの日本研究のなかに朝鮮戦争と関連付けて分析したものは少なくないが、その多くは政治学、国際関係論に関するものである。日本経済との関連づけたものであっても「朝鮮特需」の役割を論じたものがほとんどである。なお、日本の高度成長の過程で見逃すことのできない朝鮮戦争の影響についての論考が、これまであまり見当たらない。つまり、経済発展のモデルケースのためには朝鮮戦争のような特殊な要因はむしろ捨象すべきである、という姿勢に偏ってきたことも否めない。

二つに、政府の果たした役割に関するものである。日本の高度成長において、政府の果たした役割が大きかったという見方は、今や共通の認識になりつつある。それも、政府の役割を重視する見解が多く見受けられるが、こうした見解は「木を見て森を見ず」と言わざるを得ない。なぜなら、第一に、特定産業を振興するためには、

* 静岡大学人文社会科学部教授。

本稿はベトナム戦争と韓国経済の関係を分析する際にインスピレーションを得たものである。

外資導入、技術導入、最新機械輸入などは必要不可欠な政策手段となるが、これらは「供与する側」に強く影響されやすいからである。第二に、米ソ冷戦下、安全保障問題と経済政策は決して切り離すことはできないもので、日本が、米国との政策協調を行わずに、経済政策を立案・実施することは考え難いからである。

米国の対日政策は、米国国家安全保障会議（National Security Council、以下 NSC と呼ぶ）で採択された「米国の日本に関する目的と行動方針」に従い、日本の政治面、経済面、軍事面などに多岐に渡っていた。したがって、米国の対日政策が日本の高度成長にどのような影響を与えたかについて検討を行う必要がある。本稿では、日本の高度成長の過程において、米国からの近代的生産・経営システムを導入したこと、日本の条件にあった効率的な生産・経営システムが形成されたこと、米国向けに集中豪雨的輸出が起きたこと、などに注目したい。主に（1）設備の近代化とアメリカ的大量生産システムの構築、（2）経営の近代化とアメリカの経営管理の導入、（3）集中豪雨的輸出と米国市場へのアクセスなどを中心に、「供与する側」の米国がどのような役割を果たしたかを検討することとする。

I. 朝鮮戦争と米国国家安全保障戦略、そして「米国の対日政策勧告」

1. 朝鮮戦争と米国の国家安全保障政策

朝鮮戦争が日本に対する米国の安全保障政策にどのような影響を与えたかについては、ここでは、主に NSC で採択された対日基本政策文書を用いて検討を行うこととする。NSC は 1947 年に「国家安全保障法」により創設され、軍事・外交を中心に重要な問題を審議し、安全保障政策の決定や大統領への政策助言などを行っていた。この会議で対日政策に関して五つの基本政策文書が採択された。これらは NSC の各地域別、国別の基本政策の中では、最も多い基本文書でもある。対日政策については、それだけ他の地域や国よりも重要性が高まっていたことを物語る。

NSC が具体的な対日政策の方針を最初に示したのは、1948 年 10 月 7 日に承認された NSC13/2「米国の対日政策に関する勧告」⁽¹⁾ があった。この文書は大きく分けて四つの部分からなり、講和条約、安全保障問題、管理体制、占領政策などに関するものであった。その中で、まず安全保障問題については、「沿岸警備隊を含む日本の警察機構は現有の警察力の増員と再装備」を拡充・強化されるべきこと、次に占領政策

(1) NSC の後の数字は、1947 年以來の各文書の通し番号であり、「/」は修正番号を示す。

については、「経済復興が今後の米国の対日政策の主要目標とされるべきである」こと、「日本の経済的な戦争能力」を管理するべきこと、などであった（NSC, 1948）。NSCが戦後の経済復興を優先し、それとともに警察力の武装化を要求していたことが伺える。ちなみに、NSCが警察力の武装化を求めたのは、ポツダム宣言に示された「非軍事化」が反映されていたと思われる。注目すべき点は、米国政府が、NSC13/2に従って48年12月に「経済安定9原則」を発表し、それに基づいてドッジ・ラインを実施したことである。1949年2月に、ドイツの占領行政でも手腕を発揮したジョゼフ・ドッジ(Dodge, Joseph Morrell)をトルーマン大統領の特命公使として日本に派遣し、インフレに悩む日本経済の安定と復興を目指した。その結果、戦後のインフレは収束したが、企業の金詰り、失業者の増加など「安定恐慌」とも呼ぶべき状況を生んだ。

ところで、朝鮮戦争を境に、米国の対日政策にははっきりとした変化が見られた。朝鮮戦争勃発の後、NSCが採択した対日基本政策文書は四つにのぼる。ここでは、(1) NSC 125/2「米国の日本に関する目的と行動方針」(1952年8月7日大統領承認)、(2) NSC 125/6「米国の日本に関する目標と行動方針」(1953年6月26日大統領承認)、(3) NSC5516/1「米国の日本に対する政策」(1955年4月9日大統領承認)⁽²⁾、など三つの文書を中心にその目的及び活動指針を検討することとする。

これらの文書は基本的には大きく分けて三つの部分から構成される。日米関係の一般的な総論を述べた後、米国の対日政策の目的を挙げて、最後にそれらの目的を達成するための活動指針が政治面、軍事面、経済面に分けて明記されている。日本に関する米国の基本的国益は、太平洋地域における日本の戦略的重要性を大前提としたものである。まず、その目的については、(1) 日本の安全と独立を保持、(2) 日米同盟関係の維持、(3) 繁栄する日本経済、(4) 政治的に安定した日本、(5) 防衛力を有する日本、(6) 太平洋地域の安全に貢献可能な日本、などが示されていた。

次に、これらの目的を達成するための政策勧告については、政治面、軍事面、経済面に分けて具体的に提示されている。経済面に限ってみると、(1) 日本経済の自立と生活水準の向上、(2) 日本のGATT（General Agreement on Tariffs and Trade、関税と貿易に関する一般協定）加盟を支援、(3) 日本製品の米国市場へ参入促進、(4) 日本の産業の拡大、再建、近代化を促進、(5) 重要な産業分野の投資、(6) 日本の生産性向上、(7) 日本の産業のマネジメント及びマーケティングの効率化と労組関係の

(2) 1954年からNSCの後の数字は、前の二桁が文書作成した年度、後の二桁がその年度の通し番号を示す。したがって、NSC5516/1は1955年に作成した16番目の文書である。

改善、(8) 貿易や投資を通じて日本のアジア経済発展への貢献、(9) 米国のアジア経済開発計画への介入を通じて、日本の貿易拡大を促進、(10) 日本の共産主義諸国との貿易制限、など多岐に渡っていた。

2. 米国にとっての「日本の戦略的重要性」

米国の対日政策の特徴は、前掲した三つの NSC 文書によると、次の三点が指摘される。第一に、米国は日本をアジア太平洋地域における安全保障の要石に明確に位置づけ、日本の戦略重要性を初めて明文化したことである。例えば、NSC125/2（1952年）では、「日本の安全は、太平洋地域における米国の地位に鑑みても極めて重要」であり、米国は「日本の領土のいかなる地域も敵対勢力に支配下に置かせないように戦うことは厭わない」と明記された（NSC, 1952）。

第二に、米国が中ソなどの侵略に備え、「非軍事化」ではなく、「再軍備」を要求したことである。しかも、日本の防衛だけではなく、太平洋地域における自由主義諸国の防衛にも貢献できるように、軍事力の強化を図るものであった。まず、NSC125/2（1952年）では、「10 個師団の陸軍ならびに適切な空海軍を整備するために日本に援助を行う」とし、「軍需品などの生産拡大を通じて日本の工業能力の発展」とある。次に、NSC5516/1（1955年）では「日本の軍事力強化と軍需産業を発展させるために、（日本から軍需物資を）調達することや、相互安全保障援助（MSA）によってサポートする」とある（NSC, 1955）。つまり、米国は日本の工業化を促進し、軍需産業の発展を通じて再軍備の増強を図ろうとしていたことが見受けられる。

第三に、米国は、短期的な「経済復興」ではなく、長期的な「日本の経済発展」を最重要課題として位置づけていたことである。まず NSC125/2（1952年）では、「日本の産業の拡大、再建、近代化を促進し、そのことを通じて日本の輸出能力及び国際競争力を向上させる」と、輸出指向工業化を求めている（NSC, 1952）。次に、NSC 125/6（1953年）では「長期的にみて、日本の経済発展は米国の国家安全保障にとって極めて重要である」と、安全保障上の至上課題として捉えていた（NSC, 1954）。このことは、長期的視野に立ち、日本の「経済的発展」が米国の国家安全保障にとって不可欠であるという、いわゆる「経済安全保障政策」ともいうべきものである。その意味においても、NSC5516/1「米国の日本に対する政策」（1955年4月9日大統領承認）は注目に値する。というのは、NSC 125/2（1952年）では、経済面において「繁栄する日本経済」となっていたところを NSC5516/1（1955年）では「繁栄す

る、強力な日本経済」と敢えて「強力な」という形容詞を付け加え、強い経済力を望んでいたからである（NSC, 1952, NSC,1955）。また、この文書は以後5年間の対日政策の基本文書となり、日本経済が飛躍的に成長する時期、すなわち重化学工業化が急速に進展した時期にあたる政策勧告であるからである。

米国が日本に対して戦略的重要性を与えていたのは、少なくとも三つの要因があった。一つ目は、日本が地政学的に太平洋の玄関口に位置し、アジア太平洋地域における戦略的拠点であったことである。例えば、アイゼンハワー大統領は54年6月に全国編集者協会の晩餐会で、「われわれと、われわれの安全にとって、日本が鉄のカーテンの国ぐに一はっきりいえば、クレムリンの支配下に入らないことが絶対的至上命令」となり、「もしクレムリンが日本を支配することにでもなれば、あの（日本の）偉大な戦争遂行能力のすべてが自由世界に対して向けられることになる・・・そして太平洋は共産主義の湖と化すであろう」と述べている（石井修, 1989, p.128 より再引用）。これは日本が米国の安全保障にとって「アジアにおけるキーストーン（要石）」であることを意味する。

二つ目は、日本が経済的にアジア唯一の工業力を有し、アジア工業化における「供給拠点」としての役割を望んでいたことである。この点については、1957年秋に作成された「米国にとっての日本の重要性」と題するレポートを参照されたい⁽³⁾（MacArthur, 1957）。このレポートは三部構成からなり、パート2「日本に対する米国の基本的政策目標」では、ドイツの戦略的重要性と比較しながら日本の重要性を述べている。その中で、「我々の主要な国益に照らすと、日本はドイツが西ヨーロッパに占めているのと同様の立場をアジアに占めている。西欧においてドイツが歩む道が他の西欧諸国の方向性に大きな影響を与えるように、日本が選択する路線も極東とアジアにおける自由主義諸国の路線に大きな影響を及ぼすことになる。日本は、アジアにおいてヨーロッパのルール工業地帯に匹敵するような唯一の工業地帯を有している。もし日本が共産主義勢力に繋がれて仕舞えば、我々にとっては絶望的な状況となる。日本はドイツと同じくらい我々にとって重要である」と、日本問題の重要性を繰り返しかえし強調した。

三つ目は、日本を発展途上国の「ショーウィンドウ・モデル」として位置づけたこ

(3) このレポートは、1957年11月にマッカーサー（Douglas MacArthur II）大使よりダレス（John Foster Dulles）国務長官宛覚書に添付されたものであり、ワシントンの基本方針として改めてまとめられたものと思われる。従って、日米関係を分析する際、この上ない貴重な資料であると見受けられる。

とである。これに関しては、NSC6008/1 に具体的な政策勧告が示された。「共産主義が採用した残酷で抑圧的な手段ではなく、自由主義的な枠組みの中で急速な経済発展を達成する可能性のある発展途上国へのモデルとして日本を引き合いに出す」と、日本の経済発展を発展途上国の経済発展のモデルケースとして、その重要性を与えていたことを意味する（NSC, 1960）。

以上のように、朝鮮戦争勃発後に、米国の対日政策の一面は、日本の経済発展を長期的に図ることであり、もう一つの側面は、日本の軍事力を再び強化することであった。つまり、産業経済的に見ると、軍需品の国産化を可能にする「機械工業の高度化」と、輸出主導による「機械工業化」を同時に達成するという、いうならば「輸出指向型機械工業化」が目標とされた。このことは、米国は、日本の「輸出指向型機械工業化」に関するシナリオをいち早く画いていたことを意味する。重要なのは、こうしたシナリオが、果たして日本の経済政策にいかなる影響を与え、そのことが日本の高度成長にどのような役割を果たしたか、という点であろう。

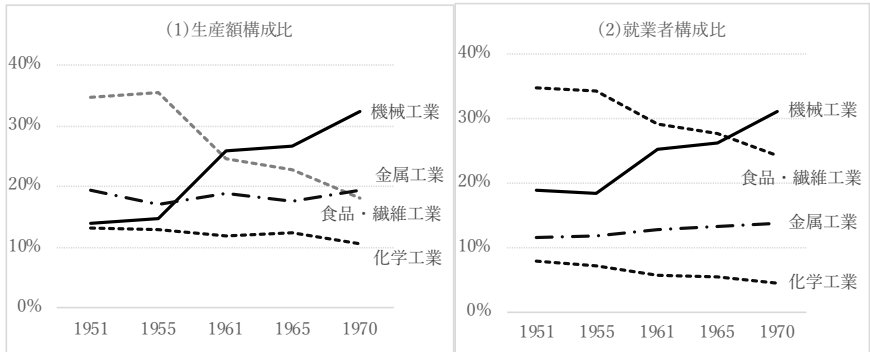
II . 日本の高度成長と「輸出指向型機械工業化」

1. 「輸出指向型機械工業化」の創出

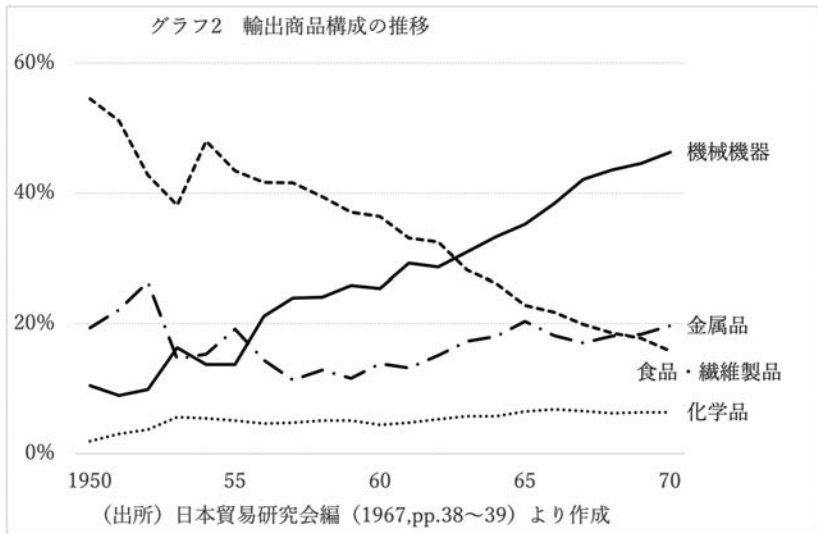
日本の高度成長の大きな特徴は、重化学工業化が急テンポに進んだという点である。重化学工業の中でも、付加価値生産性の高い機械工業の成長を、その顕著な特色としている。グラフ 1 は、高度成長期における機械工業の生産額及び就業者数の構成比を示したものである。機械工業の生産額と就業者の構成比は、いずれも急速な変化を示しているのが分かる。高度成長期、機械工業の構成比は、実質生産額では 14% から 32% へ、就業者数では 19% から 31% へと奇跡的な拡大を見せている。こうした特徴をもつ高度成長期における産業構造は、機械工業が牽引したため、重化学工業化というよりはむしろ「機械工業化」というべきであろう。

注目すべきことは、高度成長が持続する中で、産業構造の機械工業化が進展し、新興の加工型製品（機械・輸送機器など）も急速に発展する点である。それとともに、先進工業国と国際市場で競争できるような産業に育ち、輸出構造も機械工業を中心とする機械工業化へと変化していったという点である。グラフ 2 は、高度成長期における日本の輸出商品構成を示したものである。1950 年代前半までは戦前と同じように食品・繊維製品が大宗を占めたが、「機械工業化」が進むにつれ、機械製品の輸出が急増していく。食品・繊維製品は 1955 年には輸出の 43% を占めていたが、70 年に

グラフ1 主要産業別生産額及び就業者数構成比の推移



(出所) 矢野恒太記念会編 (1991,pp240~214) より作成。



は16%へとその比重を大きく落としている。対照的に機械類は、年平均26.1%を記録し、55年の約2.8億ドルから70年の89億ドルへと30倍以上増加し、そのシェアを大幅に拡大した。すなわち、1955年には総輸出の14%を占めるに過ぎなかった機械類は、70年には46%までに大きく伸び、輸出総額の約半分を占めるまでに至った。これは、この間、日本の輸出構造がいかに急速に機械工業化してきたかを如実に示しているものといえよう。

こうした動きは、産業構造の奇跡的な機械工業化に対応して、輸出構造も「機械工業化」へと奇跡的に変化したことを物語っている。言うならば「輸出指向型機械工業化」である。ここで「輸出指向型機械工業化」と呼ぶのは、戦前の重化学工業化が政府の国産化政策に基づく輸入代替化によるものとは異なり、これまで存在もなかった輸出主導による「機械工業化」が創出されたことを示すためである。

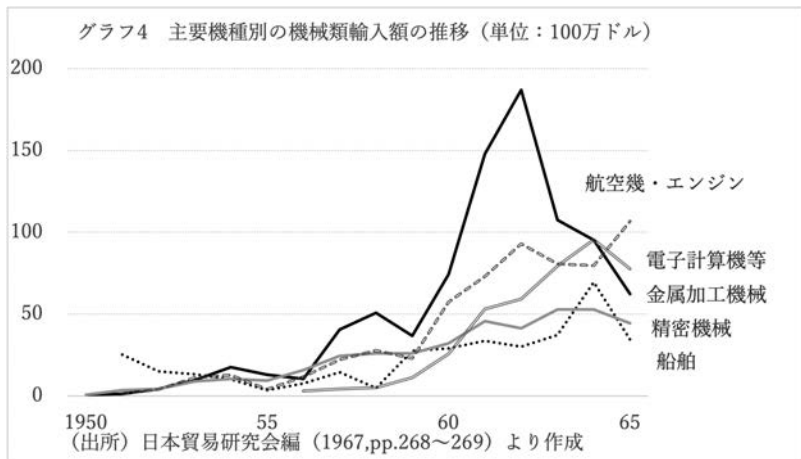
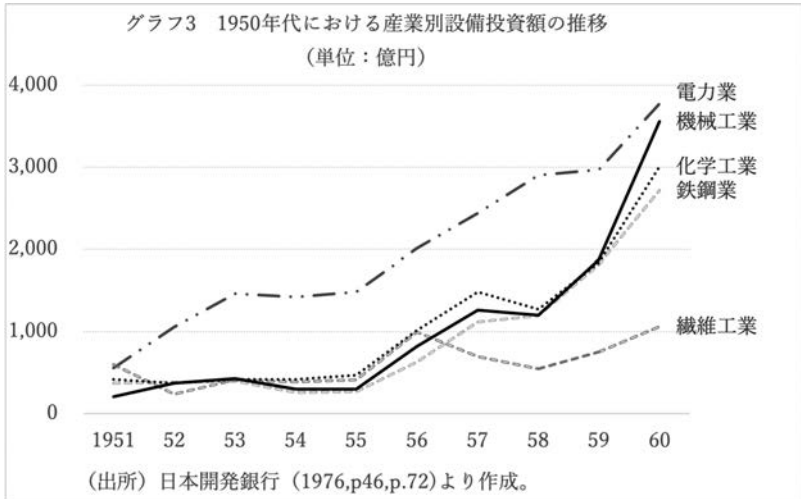
2. 「輸出指向型機械工業化」のエンジンとして「マザーマシン」

(1) 設備の近代化と金属加工機械の輸入

1950年代前半において、日本経済が直面した問題は、設備の老朽化が進む状況の中で、稼働率を向上させて企業の収益性を高め、新しい産業を育成しながら経済成長を遂げることであった。機械工業はこうした条件を備えた産業といえる。しかしながら、1950年代前半、機械工業は国際競争優位からほど遠く、資本と経営資源の蓄積が乏しく労働集約的産業を主力とする日本では、こうした方向は必ずしも容易ではなかった。したがって、活発な投資活動を通して先進国から先端設備や最新技術を輸入し、高品質と生産性向上の同時達成を可能とする大量生産システムを築き、国際レベルのスケールメリットを活かして国際競争力の強化を推進していく必要があった。

1950年代における設備投資の特徴として、大まかに二点が指摘できる。一つは、1950年代半ばより、機械工業の設備投資が飛躍的に増大したことである。グラフ3は1950年代における産業別設備投資額の推移を示したものである。1950年代前半には、電力業などインフラ投資が目立ち、機械工業の投資は繊維工業より少なくなり、その上53年をピークに減少に転じていた。機械工業は、ここで戦後初めて最新設備投資を実現したことになる。機械工業はスケールメリットを活かす大規模投資のみならず、自動車工業や電子工業など新興産業を育成するための多角化投資でもあった。

二つ目は、設備投資に大きく貢献したのは機械工業であるが、それは先進国からの新しい技術導入に基づく最新設備に依存していたことである。1950年から65年にかけての機械類輸入の推移を機種別にみると、50年代後半から金属加工機械及び航空機（エンジンを含む）や電子計算機など高性能製品の輸入が著しかったことが分かる（グラフ4参照）。日本の機械技術水準の遅れと大型・高性能製品の需要拡大から、金属加工機械などの輸入が中心を占めていた。これらの輸入機械は技術革新の急速な分野かつ民需・軍事の両方へと利用可能な新鋭大型機種である。とりわけ、この時期の特徴である金属加工機械の輸入については、その主要部分が機械加工用の工作機械で



あり、57年～62年にはその75%を占めていた。また、工作機械の中に占める機種構成をみると、旋盤、研削盤、中ぐり盤、歯切り盤、フライス盤など機械加工設備を中心に激増したが、これらの機種が輸入に大きく依存していることは注目に値する。

生産設備の老朽化と技術水準の低さが深刻であった工作機械工業に取って代わり、大量生産可能な工作機械の輸入だけでなく、国内で生産困難と判定された「工作機械を造る設備」の輸入が実現できたことは、日本の「輸出指向型機械工業化」に対し重要な意味をもつ。

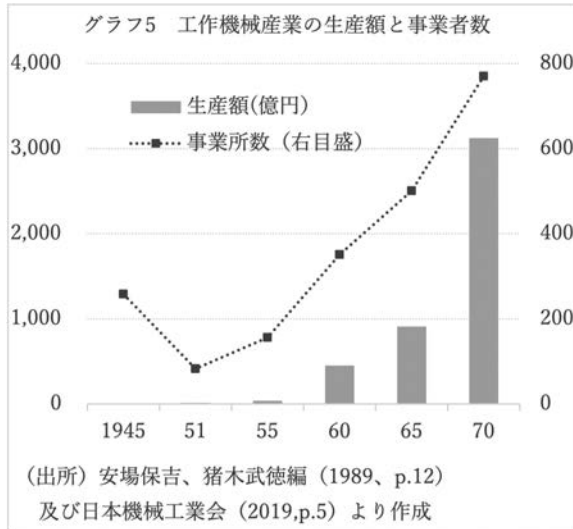
(2) 「輸出指向型機械工業化」のエンジンとしての「マザーマシン」

「輸出指向型機械工業化」は、フルセット型産業構造に支えられた「自給的体制」が大きな特徴である⁽⁴⁾。アジアの工業化を振り返って見ると、日本の他にフルセット型産業構造が形成されたケースは見当たらず、日本特有の産業構造とも言える。日本では裾野産業（サポーティング・インダストリー）が飛躍的な発展をとげ、それがフルセット型産業構造を支える重要な役割を担っていた。つまり、日本は他のアジア諸国に比較して端的に言って裾野産業が強く、これこそ日本の最大な特徴と言える。アジア諸国は裾野産業を輸出指向工業化の柱と据え置き、その振興策に力を注いでいた。しかし、その効果の程は思わしくなく、その故アジア諸国は素材、中間製品、資本財などの輸入を日本に強く依存しているのである。

言うまでもなく、アジアで唯一日本が裾野産業の振興に成功したのはなぜだろうかという問いに答えることはエコノミストや政策担当者にとって肝心なことである。そしてその答えは、日本の裾野産業の基盤を支えている工作機械の発展に求めるべきであろう。日本の裾野産業の強さは、機械部品・部材や精密機械の生産に必要な不可欠な工作機械に支えられていると考えられるからである。工作機械は、「機械を作る機械」あるいは「マザーマシン」と言われ、最も重要な基礎産業の一つとなっている。その用途は幅広く、自動車や電子機器などの耐久消費財をはじめ、武器や艦艇及び戦闘機などの軍需品、そして「製品を作るための機械」などの生産設備まで、あらゆるものづくり産業の基盤となる。

日本の工作機械は、1950年代前半には、ポツダム宣言による「経済上の非軍事化措置」に基づき、生産や輸入が厳しく制限されたこともあり、設備の老朽化と技術水準の国際的遅れが特に著しかった。しかし、グラフ5のように、1955年以降、工作機械生産は驚異的に拡大した。このことは機械産業部門の老朽施設の近代化を促進させ、工作機械市場拡大にも貢献した。生産拡大の理由としては、工作機械の技術向上によって、機械産業部門の量産化と省力化を支援したことも大きい。1950年代半ばより、設備の近代化、大量生産システムの構築、生産工程の自動化の進展などによって日本経済の国際競争力を強めたのが、自動車・電子機器などの耐久消費財産業であ

(4) 日本の産業構造は自給的性格が強く、渡辺利夫（1982, p.179）は、「一般機械に代表する資本財、さらには鉄鋼、非鉄金属、基礎化粧品のごとき素材や中間製品に至るまで、海外からの輸入に依存するところのまことに少ない、多分に自給的で自己充足的な体制がつくり上げられてきたことが、日本の工業構造の大きな特徴であると考えられる」と指摘する。



る。そのエンジンとしての役割を果たしたのが工作機械といえよう。工作機械は、生産設備の拡大と技術の進歩を担い、労働生産性の向上とコストの低下に貢献したばかりか、生産工程の自動化を通じて大量生産システムを構築し、国際競争力の向上に貢献したからである。

ここで強調しなければならないのは、「機械を作る機械」である「マザーマシン」が「輸出指向型機械工業化」に寄与した役割が計り知れないことである。ここでは、特に自動車産業に寄与した役割について、次の二点に注目したい。第一に、「マザーマシン」が、設備の機械化や専用化によるオートメーション化を促進させ、大量生産システムの構築に大きく寄与したことである。量産化と省力化などのためオートメーション化を推進しなければならないが、それは工作機械の技術水準に大きく左右される。オートメーション化の成果が最も著しく上がっているのは自動車工場である。

その象徴的な事例の一つが、いわゆる流れ生産を行う「トランスファー・マシン」の導入である。一連の加工作業を自動的に行うトランスファーマシンは、自動車部品加工のオート化と多様多種の工作機械をコンペアでつなぎ、省力化と量産化を可能とし、生産性の上昇に大きく寄与した。多様多様な工作機械の導入に際しては、米国からの輸入工作機械が重要な役割を担っていた。また、自動車工場に導入したトランスファーマシンは、大量生産システムの構築、設備の自動化、機械化の進展による大幅な生産性上昇を可能にしたため、他の機械工業においてもオートメーション化が広

まった⁽⁵⁾。注目すべきことは、このようなオートメーション化の波及効果が、工作機械産業にブーメラン効果を引き起こし、専用機開発などのプロダクト・イノベーションの進展が見られることである。例えば、「工作機械工業ではターレット旋盤、フライス盤、ボール盤などがある程度専門機種への分化が進み、部品の共通化も行われて多機種少量生産体制からの脱却が始まっている。このことは1955年頃の一ロット当たり生産が旋盤で平均4～6台であったものが1959年には25～35台に増加している事実などによって伺えよう」（経済企画庁、1961）⁽⁶⁾。こうしたオートメーションの進展は規模経済に貢献し、これによって機械産業の国際競争力は一層強まったものと思われる。

第二に、「マザーマシン」が、その産業関連上の連鎖効果が極めて高く、量産化、精密化、規格化などをリードし、部品価格の引下げと品質性能の向上に大きく貢献したことである。自動車、電子機器、産業機械などリーディング産業の成長過程において、重要な課題は、「大量少品種」が可能な生産体制を構築すること、機械加工の精度・耐久度を向上させること、などであった。自動車部品の場合で言えば、エンジン、トランスミッション、足回り部品などは様々な部品で構成されているが、これら部品の制度、耐久度、そして部品規格統一も工作機械そのものの技術水準に左右される。

経済企画庁（1961）は「工作機械の場合、各メーカーが専門化することによって専門機種の技術が著しく向上した例がみられる。ターレット施設、フライス盤などの分野がそれである。専門化すれば技術が向上し安定した需要が得られると同時に制作経験を蓄積することによってさらに技術の向上が可能となる」と指摘している。こうした工作機械メーカーの専門化が進んでいたことが、裾野産業での量産化、精密化、規格化を可能にし、部品価格の引下げと品質性能の向上を達成することによって、自動車などリーディング産業の国際競争力強化に大きく貢献したと考えられる。

他方、工作機械の発展は、もう一つ重要な意味をもつ。軍需品生産には、特殊鋼などの素材産業の発展と、精密機械器具・部品を製造する「マザーマシン」が不可欠で

(5) 「他方オートメーションに代表される設備の自動化、機械化も各産業で取り入れられ、生産性の上昇に大きな役割を果たした。例えば鉄鋼業では原料処理の機械化、高炉の半自動化、平炉の自動制御、圧延の自動制御などオートメーション化が進展している。科学工業、石油工業などは早くからオートメーション化が進んでいる部門であるが、同じ装置であっても最近完成された新工場は以前に比べオートメーション化の水準が高くなっている」（経済企画庁、1961）。

(6) 文中における昭和は西暦に置き換えた。

ある。工作機械の発展は軍事化につながる軍需品の生産拡大を可能にするものであり、軍需が拡大すれば、武器、車両、通信機器、艦艇、航空機などの大量生産につながり、「戦争遂行能力」を強化するという意味をもつのである。

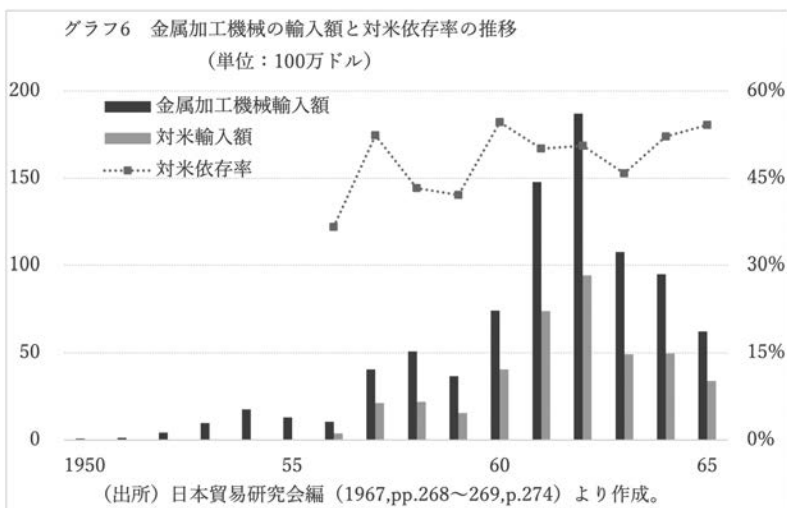
Ⅲ. 「輸出指向型機械工業化」と米国の多面的支援

1. 設備の近代化とアメリカ的大量生産システム

1950年代後半、日本経済は「輸出指向型機械工業化」の軌道に乗り、耐久消費財などの大量生産システムの構築など技術革新の展開が見られた。とりわけ、大量生産システムの構築は、米国で発展した計画的な大量生産システムをモデルとし、国内では生産困難と判断された高性能機種などは元来輸入に頼っていた。大量生産システムを象徴するのが、自動車や電子機器など日本の経済を牽引した新興産業であり、それだけに重要な意味を持つ。

1950年代後半より、米国からの機械類の輸入は飛躍的に伸びた。機械類の対米輸入は、1956～65年の10年間に渡り、その金額は対米輸入全体の約20%と低率であるが、内容的には、金属加工機械、電子計算機、航空機及び航空機エンジンなど主に大型・高性能製品が含まれていた（日本貿易研究会編、1967, pp.267~274）。電子計算機の輸入は圧倒的にIBM（International Business Machines Corporation）からの輸入で、59～65年、年率80%という高い増大を示した。航空機の輸入は、国内線におけるジェット機・大型機の就航と対応した民需と、航空自衛隊の創設に伴う軍需との拡大によって激増した。航空機用エンジンの輸入も航空機の国内生産が拡大するのに従って急増した。金属加工機械に注目すると、グラフ6で見られるように、米国への依存率は非常に高く、56～65年の10年間にわたり平均49.4%に達していた。金属加工機械は米国から集中的に輸入していたことが分かる。輸入機種は、デヴリーグ社の精密横中ぐりフライス盤、グリーンソン社の傘歯車創成盤、ギディングス・アンド・ルイス社の横中ぐり盤、グレー社のプレーナーなど特殊な専用機械などであった（日本工作機械輸入協会、2019, p.21）。

米国からの設備や技術の導入に関しては、「後発性利益」や「海外の優れた技術を取り入れて吸収する能力」を強調する説もあるが、これらは基本的に「受入れ側」の視点に偏るものである。「供与する側」の視点が欠けていると言わざるを得ない。一般的に先進設備や最新技術を導入する際、イニシアティブは受入れ側になく、供与する側にあるからである。特定産業の振興策の中には、外資導入、外国技術導入、外



国機械輸入の許認可などが政策手段として掲げられているが、これらは「供与する側」の論理に強く影響されやすいものである。自動車や電子産業などは、技術集約的・資本集約的産業で、軍需産業の色彩も強く、その関連設備に関しては安全保障面や軍事面での制約が多い。1950年代には、米ソ冷戦体制による安全保障貿易管理制度の下で、米国では高性能機種の輸出に関して厳しい制限が行われており、しかも軍事目的に使用する場合等に関しては厳格に統制されていたのである。もっとも、工作機械の輸入は、近代的産業発展のためにも、近代的軍事作戦遂行のためにも不可欠であったから、かかる実状は経済政策にとっても、安全保障政策にとっても、きわめて重要な鍵となった。

そこで、米国の対日政策が、日本の産業振興及び軍事力強化・軍需産業の育成にどのような影響を与えたかについて検討してみたい。この点を十分に説明することは容易ではないが、ここでは、次の二点を指摘することとしたい。

第一の指摘は、米国政府などからの資金供与が、日本の機械産業及び防衛産業を振興しようとする目的から運用、支援されたということである。例えば、ロバートソン (Walter Spencer Robertson) 国務次官補よりダレス国務長官宛て覚書「米国の対日政策の再検討」(1958年3月28日)によると、「1955年と1956年に成立したPL480法に基づき、日本は1億5100万ドル(輸出市場価格、船舶輸送コスト含む)相当の米国余剰農産物を受け取った。支払いは日本円で行われ、二つのPL法では、

円で支払われた70%と75%がそれぞれ日本の経済発展のための長期融資のもとで日本に提供された。日本は同法の条件のいくつかを非難したものの、輸入による外国為替貯蓄と国内投資のための円貸付から実質的利益を上げた」と評価されている(Robertson, 1958)。こうした米国政府などによる資金供与が、日本開発銀行など政府系金融機関を通じて日本の特定産業への融資に、運用・支援されたと見受けられる。「日本の貿易、産業振興は、依然として入手の容易な資金、つまり国際的といいながら米国が支配している世界銀行や、米国所有の輸出入銀行から得た資金、あるいはPL480による資金、さらにはニューヨークの銀行からの民間融資を通じて調達した資金に、頼り切りだった」(入江昭、ロバート・A・ワンプラー編, 2001, pp. 238~239) ことがそれである。

二点目は、自衛隊の創設に伴う軍需の拡大は、日本の軍需産業の成長を促したが、それに米国が軍事援助などでサポートしていたということである。米国政府は1954年に、日米相互防衛援助(MSA)、余剰農産物購入など関連4協定を締結した。このMSA関連協定は、米国が軍事援助と余剰農産物を日本に供与し、「日本の防衛力の強化及び産業の近代化」を図る目的によるものであった。例えば、「1954~67年の間、日本は5,760億円にのぼる軍事援助を受け取った。この額は同期間の装備品購入総額の27%を占め、この値は1957年までに限ると58%に達した。日本国内の防衛産業はそれに対応して急速に成長し、MSA協定のもとでの情報交換や訓練がそれを支えた」(ジョン・パーマ, 2010, p.118) のである。このことは、米国が軍事援助及びMSA資金を用いて、日本の軍需産業の成長をサポートしていたことを端的に示すものである。

また、米国はNSC125/2(1952年)に従い、日本及び太平洋地域の自由主義諸国を防衛するため、日本の兵力増強と共に、軍需産業の発展、軍事力の強化を勧告した、というのは前述した通りである。その後、1954年に自衛隊に改組されて陸・海・空の3自衛隊が発足し、55年の自衛隊定員は19万6000人に達したが、それに伴う自衛隊の軍需拡大が見込まれ、その場合には機械工業は軍需品の生産の受け皿となった。ジョン・パーマ(2010, p.118)は、「防衛装備品調達に占める国産装備品の比率は1950~57年においては39.6%に過ぎなかったが、1961年に64.6%、1962~66年には81.6%、1969年には91.6%に達し、それ以降は約90%の水準を維持している」と指摘する。

ちなみに、こうした軍需品生産の国産化の進展には高性能輸入工作機械が大きく寄

与していたと考えられる。例えば、日本工作機械輸入協会(2019 p.40)によると、「1950年代後半から米国GE社の航空機ジェットエンジンの補給部品調達として徐々に再開されたが、特にジェットエンジン部品は難削材が多く、国内工作機械メーカーには未経験の分野であったため長い間、殆どの工作機械は米国からの輸入機で対応された」。これは、米国製高性能工作機械が日本の軍需産業の振興にも大きく寄与していたことを端的に示す。

2. 経営の近代化とアメリカ的経営管理の導入

日本が米国から導入したのはハードな大量生産システムだけではなく、ソフトな科学的経営管理技法も導入した。アメリカ的経営管理法の導入である。アメリカ的経営管理法は現代の大量生産方式の礎を築いたと言われている。大量生産システムの構築と科学的経営管理法は切っても切れない関係にあり、その典型的な事例の一つがフォード・システム (Ford System) である。フォードは、新しい経営管理方式としてのテイラー・システム (Taylor system) を基礎として、自動車の大量生産システムを構築して自動車の大衆化を実現した。また、トヨタ自動車はアメリカ的経営管理法をいち早く実践したことで、トヨタ生産方式を確立して自動車の大量生産に成功した。

1950年代前半の日本は、とりわけ産業組織、生産方法、技術分野などにおいて様々な問題を抱えており、「経営管理の近代化」は喫緊の課題であった。1955年、日本生産性本部は、英国生産性本部をモデルとして設立されたが、その目的は「輸出産業を中心として、大企業のみならず広く中小企業の生産性向上」であった(社会経済生産性本部, 2005, p.34)。設立時の事業計画によっても明らかのように、海外視察団の派遣と並行して、海外専門化の招聘による講演会及び海外コンサルタントの招聘による企業診断などを重視しているところに最大の特徴がある⁽⁷⁾。

日米両政府が合同で設置した日本の生産性本部は、1950年代に「経営管理の近代化」

(7) 他方、米国の対日業務使節団に関しては、「日本の生産性チームを米国に派遣すると同時に、日本に米国人技術顧問を連れてきた。研究対象分野には工業、農業、労働、原子力の平和利用が含まれていたが、この計画の中心は産業の技術革新だった。1年目に305人が参加したが、そのうち246人が産業の改良方法を研究していた。同様に、訪日した米国の専門家は、産業経営、原価管理、人間関係、販売技術、および生産工学における産業界の指導者を対象にセミナーを開催した」のである(アーロン・フォースバーグ 2001, pp.198 ~ 199)。

に米国政府が深く関わった典型的な例である。否、米国のイニシアチブによって、日本の「経営管理の近代化」が図られたといった方が、より正鵠を射ているだろう。なぜなら、日本の生産性本部の設置にリーダーシップを発揮したのは、米国であったからである。米国の対日政策は、NSC125/6（1953年）とNSC5516/1（1955年）に従い、日本の生産性向上を勧告した。前者は「日本の資源へのアクセスを援助し、技術援助の取極への米国の民間投資を促進し、日本の生産性を向上させる」、後者は「とくに技術援助を通して日本の産業のマネジメント及びマーケティングの効率化と労組関係の改善を行い、競争力のある企業を支援する」、という要求であった（NSC, 1953, NSC, 1955）。

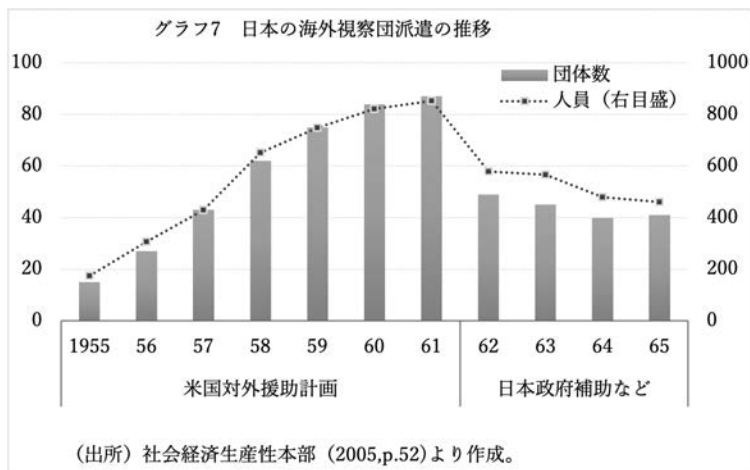
そして、米国大使館商務官のハロルドソン（Wesley C. Haroldson）は、日本における生産性機関の設置を働きかけ、1953年12月に日本の主要経済4団体との会談を行った。そして、ハロルドソンは「日本経済の弱点である経営の合理化を促進するため、日米合同の経営合理化委員会を設け、相互の技術交流を行う」ことを提案した（社会経済生産性本部, 2005, p.28）。その際、ハロルドソンは「日本の機械工業や化学工業は設備・技術の輸入によって合理化に務めているが、経営全体の合理化には意を用いていない。これでは国際競争にたえる製品は出来難い」とし、「英国はこの協議会を設け合理化を進めた結果、二割ないし五割のコスト引下げが実現できたこと」を述べていた。米国政府が、日本の国際競争力を強化するためには生産性機関の設置は必要不可欠であると思案していたことが伺える。

その後、54年3月に「日本生産性協議会」が創設された。54年9月に、通産省は日本生産性本部の設置を省議決定し、米国政府とも生産性計画の推進を希望した。米国対外活動本部（FOA、後の米国国際協力庁ICA）の援助を受けることを合意するとともに、1955年1月の閣議ではPL480見返資金の一部を日本生産性本部に配分することを決定した。そして、米国政府は、日本の海外視察団の派遣を強く後押しした。海外視察団の派遣は、日米相互安全保障協定（MSA）に基づく技術援助によるものであるが、マーシャル・プラン（Marshall Plan）によって英国の米国視察が行われたように、いわば米国家安全保障戦略の一環であった。1955年から61年までの7年間は米国国際協力庁（ICA）の援助による派遣であったが、援助が打ち切りとなった62年から後は日本の政府補助などによる派遣であった。

米国視察団の成果については、社会経済生産性本部（2005, p.107）によると、大きく三つを指摘することができる。一つは、先進資本主義的「合理主義」「民主主義」

あるいる「開拓精神」といった物の見方・考え方である。二つ目は、マーケティング、インダストリアル・エンジニアリング (IE)、経営組織、標準化・専門化といった経営全般に渡る具体的な管理技法である。三つ目は、「日本マーケティング協会」、「日本インダストリアル・エンジニアリング協会」、「日本消費者協会」、「日本包装技術協会」などといった新しい組織の設立である。しかし、米国視察団の成果については、特に視察団の学習成果や応用能力に関心が高い一方、肝心な米国の研修プログラムやその実施状況などにはあまり関心を示していなかった。したがって、米国視察団は、どのような研修プログラムによって実施され、その経費はどのようにして賄われたか、について検討することとする。

注目に値するのは、第一に、米国視察団は、英米生産性協議会の活動をモデルにしたもので、研修内容は「ヨーロッパの米国視察団」に類似していても、その規模、頻度、チーム編成などにおいては比べものにならないほどに大がかりであった。まず、その規模と頻度については、グラフ7のように、1955～65年までの11年間に、合計で568チームと6072人にのぼり、その98%は米国であった。英米生産協議会に



よる米国視察団の派遣は、1948年から52年までの5年間に66チームと900人に達したが、それと比べると日本の実績は目を見張るものがある。考えてみれば、1950年代は、ドル不足や国内工場見学の困難もさることながら、米国では日本人に対する敵対感情や黄色人種への差別感情など深刻な状態であった。つまり、このような状況の中で、米国側は日本の大規模の視察団を受け入れたということを強調しなければな

らない。

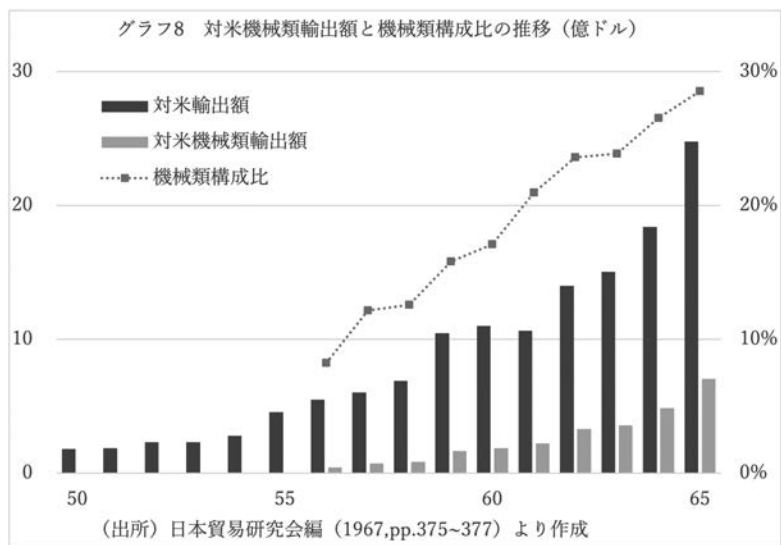
第二に、視察団のニーズに合った経営課題解決型プログラムであったという点である。例えば、「まず視察団は、出発に先立って、明確に目的を設定して、視察項目を明らかにし、かつ、とりあげた問題が、わが国ではどういう状況にあるかを英文にして提出することを求められ」ていた。その上で、「ICAは、提出された視察目的ならびに具体的な項目に従って、もっとも適当な訪問先を選んで、そこで知りたい問題」などをあらかじめ通知して「訪問先での質疑応答はすべて二人の通訳を交互に使うの同時通訳」で行われた（社会経済生産性本部，2005，p42）。そのために使節団の編成も、トップマネジメント視察団、産業別視察団、専門別視察団、農林視察団、長期研修制の海外派遣、交換教授など幅広い分野に渡っており、イギリスの場合は産業別・問題別の編成となっていたことを考えると、日本の方がより多様な課題に取り組んでいたことを物語る。ちなみに、視察団の編成はチーム数の増加とともに、専門技術別視察団と中小企業専門視察団の派遣に重点が置かれていったが、特に中小企業間系では、機械、金属加工の業種別視察団が主流を占めていたことも特色として指摘される。

第三に、企画スタートから、工場や事業所の見学、ビジネスマッチングまでのワンストップでサポートされていたという点である。例えば、製靴業視察団の場合、サンフランシスコ、シカゴ、ミルウォーキー、ナッシュビル、ニューヨーク、ボストンなど米国各地の製靴業を視察したが、紳士靴・婦人靴の工場や塗料・接着剤など合計で20の工場を見学しただけではなく、見本市、米国の製靴協会、小売店協会、チェーンストア協会などでの懇談会・商談会がいくつも組み込まれていたのである。また、小売店協会、チェーンストア協会、見本市など流通・販売業への訪問は、米国履物市場の情報やニーズを把握するだけでなく、国際ビジネスのネットワークを広げるチャンスを提供したことでもある。それは視察団に対して、海外市場までを視野に入れつつ、米国のマーケット需要に応じた製品開発に取り組んでいくことを狙った、実に「企画された」視察であったといえよう。

3. 集中豪雨の輸出と米国市場へのアクセス

「輸出指向型機械工業化」の過程において、とりわけ注目すべきなのは、輸出面において、米国への依存率が著しく拡大したことである。日本の輸出先は、1950年代半ばまでは、東南アジアを中心にアジア地域向けが50%あまりを占めており、米国向けは20%に満たなかった。しかし、50年代半ば以降、対米輸出の伸びは総輸出の

伸びを上回り、主要輸出品も軽工業品から重化学工業品に移行した。重化学工業品の中では特に機械機器類の伸びが著しく、家庭用電子製品（トランジスタ・ラジオ、テレビ受像器など）や輸送用機械（オートバイ、自動車など）など耐久消費財を中心としてかなりの伸びを記録した。グラフ8のように、対米輸出に占める機械機器類の比重は飛躍的に高まり、56年の8.2%から65年には28.5%に達した。米国は機械機器類の輸出市場として際だって重要となったわけである。つまり、機械機器類輸出の飛躍的な伸長は、高度成長期における輸出指向型機械工業化の特徴の一側面であり、一般的には対米依存を著しく高めて拡大してきたといえる。



ところで、日本の対米輸出の拡大要因については、機械産業の輸出競争力強化と米国経済の急速な拡大による輸入増加などを指摘することが多いが、こうした見解は国際貿易環境や「冷戦の激化」という国際政治情勢を無視した「木を見て森を見ず」と言わざるを得ない。機械産業の輸出競争力強化と伴い、米国に集中豪雨的に輸出を拡大したのは確かである。しかし、世界の輸入市場をみると、高度成長時期には西ヨーロッパ市場が米国市場よりも圧倒的な地位を占めていた。すなわち、西ヨーロッパが世界の増勢を上回る目覚ましい伸長を遂げて世界の輸入市場の拡大を牽引したのである。西ヨーロッパの輸入は、1953年～70年において年平均9.4%の伸び率を記録して、世界輸入の伸び率8.3%や米国の伸び率7.9%をいずれも上回り、世界の輸入市場の

拡大に大きく寄与した(国際連合統計局, 1964, 1973)。その結果、西ヨーロッパのシェアは53年の39.1%から70年の46.1%へとその地位を一層高めたのに対して、米国のそれは12.9%から12.1%へと落とすなどその地位は相対的に低下したのである。つまり、高度成長時期には、世界経済の順調な拡大が続き、輸入市場においては規模面と成長面共々西ヨーロッパが圧倒的に優位性を保っていたのである。

しかし、日本の輸出の市場別構成を見ると、日本は欧米先進諸国と比べてかなり異なったパターンを示している。欧米先進諸国は西ヨーロッパ向け輸出が圧倒的なシェアを示しているのに対して、日本の西ヨーロッパ向け輸出は15%余りに過ぎない(杉本昭七、藤原貞雄, 1995, p.35)。それに対して、日本の輸出は米国への依存度が極めて高く、輸出総額の3分の1に達していた。特に自動車や電子機器などリーディング産業の対米依存率は極めて高い。つまり、日本の対米輸出要因に関しては、米国経済の急速な拡大による輸入増加であるという説明は表面的に過ぎない。したがって、なぜ、日本の機械産業の輸出競争力が、世界最大規模の西ヨーロッパの輸入市場ではそれほど効かず、米国の輸入市場だけに「集中豪雨的輸出」が起きたのか、という問いに答えることこそ何よりも本質的な意味を持とう。

そこで、なぜ日本の対米輸出が「集中豪雨的輸出」となったかについて、「輸入する側」の視点からその答えを探ってみたい。1950年代においては、多くの先進国が自由貿易主義を標榜しつつも、米ソ冷戦による安全保障問題や自国経済の成長優先政策などで、日本の貿易環境はかなり厳しい状況にあった。朝鮮戦争の勃発は、米国の対日貿易政策に決定的な影響を及ぼした。米国からの直接戦略物資をなどの発注を受け、いわゆる「朝鮮特需」のブームが生じて、貿易拡大が見られた一方、他方では、日本は共産主義諸国との貿易が厳しい統制された。米国は1952年に対中国輸出統制委員会(China Committee)を設置して、中国との貿易を厳しく統制したため、日本は中国市場を失ったのである。1950年代初頭の日本の貿易は米国の占領軍による管理下に置かれていた。米国の対日政策は日本経済の自立という見地から、日本の貿易を重視していた。そのため、日本が戦前には最大の貿易相手国であった中国との貿易が断ち切られると、その見返りとして、東南アジアと米国の市場が一層重要になってくる。しかし、東南アジアは内需不足の状態にあり、適切な選択肢となったのが米国であった。

もっとも、米国は日本の米国市場への参入とGATTへの加盟に尽力するわけであった。ここでは、以下の二点に注目したい。まず第一には、米国は1953年の日米友好

通商航海条約によって日本に最恵国待遇を与え、日本商品の自由なアクセスを開放したことである。1952年8月、NSCはトルーマン大統領に、日本の輸出成長の促進を正式に米国の任務とすることを勧告した。NSC126/2では、「無差別、多国間の原則の下、GATTの条項に基づく関税の引き下げや他の政府の課す輸出入規制の緩和を通して、日本と他の自由世界との国際貿易の拡大を促進する。とりわけ、日本の商品の米国市場へ流入を促進していくべきである」としている（NSC, 1952）。そして、NSC126/6では、「互恵通商協定法が更新され次第、日本のGATTへの参画を目指し、関税引き下げに関する日本との交渉を行う。同時に、米国の対日輸出への関税の引き上げやその他の障壁の適用を差し控える」という要求とともに、「友好通商航海条約および二重課税を回避するための条約を締結する」とし、すでに53年4月調印は実現を見ていた（NSC, 1953）。

第二には、日本のGATTへの加盟に米国が強く後押ししたことである。GATT加盟に関しては、米国の支援と日本の強い願望にも関わらず、イギリスをはじめするヨーロッパ諸国の強い反対にあり、難航していた。1954年10月に作成された「NSC125/2とNSC125/6（日本）に関する進捗状況報告書」では、「日本は暫定的にGATTへの加入を承認され、米国は日本の完全加入に向けての多国間合意を主導している」と指摘し、「1955年2月に予定されたGATTにおいて日本と交渉することを通じた貿易障壁の削減と、友好的な第3国にも同様の交渉を行うよう促す」ことを改めて要求した（Office of the Historian, 1954）。それを反映して、NSC5516/1では、「日本のGATT加入を積極的に支援」を要求し、「GATTの条項に基づく関税の引き下げと政府による貿易規制の緩和を通して、日本と米国を含む他の自由諸国との貿易の拡大を促進する」ということが改めて確認されたのである（NSC, 1955）。日本が正式加盟国として認められたのは1955年9月であった。

しかし、他方では、日米関係に新たな障害が発生した。日米貿易摩擦である。ここで強調しなければならないのは、米国政府が、米国業者及び議会による対日輸入制限運動を強く批判するだけではなく、日本からの輸入拡大を促進した、ということである。日本製品の目覚ましい対米輸出は、米国国内で生産される製品と競争するまでに至り、米国の激しい反発を招くことにもなった。米国南部を中心とした日本の綿織物などに対する輸入制限運動が一段と激しくなり、米国国内製造業者の圧力で輸入制限法案が議会に出されたこともあった。日本は自主的に輸出規制を始めたが、米国における輸出制限運動は衰えず、自主規制の品目数は増える一方であった。

そこで、注目されたいのは、前述したマッカーサー大使のレポート「米国にとっての日本の重要性」（1957年11月作成）である（MacArthur, 1957）。その趣旨は、ことわざで例えるとすれば、「小を捨てて大に就く」という内容である。つまり、「対日輸入制限措置」という小事を専らとして、「アジアにおけるキーストーン（要石）」という大事を失いかねないと、日米貿易摩擦問題を懸念するものであった。パート1「米国にとっての日本の重要性」では、日本の米国にとっての経済的、軍事的、戦略的重要性の概略を述べている。また、パート2「日本に対する米国の基本的政策目標」では、ドイツの戦略的重要性と比較しながら日本の重要性を述べている。さらに、パート3「米国にとって日本が重要であることを米国世論に啓発させる手段についての提案」では、米国にとっての日本の重要性について米国の世論を啓発するための方法を示したのである。

パート2のなかで、「世界にはたった4つしか工業地帯がない。日本はその一つで、そのほかには米国カナダ北米工業地帯、西欧工業地帯、そしてソ連の工業地帯がある。従って日本の長期的な経済及び政治的連携は、自由世界の安全保障のために極めて重要な意味を持つ」と、日本の重要性を改めて説く。その上、「我々に求められる任務は、復興した日本—そして日本は復興している—を自由世界の構造と連携させることであり、これを実現したいのならば、米国の政治家の手腕を発揮する必要がある。米国は日本に米国市場の妥当なシェアを確保することをリードすべきであり、他の自由主義諸国にもそうするよう促進すべきである」とし、「米国の国益にとっての米日貿易の極めて大きな重要性について米国民を啓発する組織的努力を要請する」と述べている。

また、パート3では、米国の世論を啓発するための具体的方法が提示された。例えば、米国政府は、オピニオンリーダー、知識人、産業界、マスコミ、国会などへの働きかけを行い、日本の重要性を周知させる積極的な宣伝活動を行うべきであるという提案であった。それは、「政府の公式声明、特に日本と関わりのある国務省、商務省、農務省の公人による声明に用いられる」だけでなく、「公聴会（パブリック・ヒアリング）ではないような議会のブリーフィングで用いるのが適切である。また、選ばれた通信記者に対し、情報源秘匿を条件に記者懇談会（バックグラウンド・ブリーフィング）で用いても良いだろう。このような文書を経済界の要人や市民団体のバックグラウンド・ブリーフィングで用いることも相応しいだろう」、等々具体的に述べられた。その後、日米両国共々マスコミをはじめ、政治家や業界代表などによる日米関係の重

要性に関する演説が目立っていた。このことは米国政府による「プロパガンダ」といえるものである。それだけ米国が日本経済を重視していたことを物語るものである。

その後、1958年3月のロバートソン国務次官補よりダレス国務長官宛書「米国の対日政策の再検討」は、日米関係の懸案事項に関して、具体的な問題点を列挙し、その改善策を具申した。例えば、「米日貿易における米国の日本の貿易への規制」に関しては、「日米貿易に関して明確かつ前向きな姿勢を明らかに」すべきであること、「日本政府への圧力や自主輸出規制を支持」してはならないこと、「日本の繊維製品に差別的取り扱いを行うアラバマおよびサウスカロライナ州法の撤廃」に向けて行動すべきであること、などを具体的に具申していた（Robertson, 1958）。さらに、NSC6008/1「米国の日本に対する政策」（1960年6月11日大統領承認）は、アイゼンハワー政権がその対日政策を振り返り、次期政権に引き継ぐ政策をもっていたものであるが、それには「最も重要な考慮事項は、日本が貿易を拡大することにより米国その他の自由世界市場の公平で妥当なシェアにアクセスする必要性である」と明確に表明されていた（NSC, 1960）。加えて、「米日間の高水準の貿易」を促進することと、「日本とその他自由主義諸国との間の高水準の貿易」を促進することなどの重要性が強調されていたのである（NSC, 1960）。

おわりに

日本経済の高度成長は「輸出指向型機械工業化」を短期間に成し遂げたことが最も重要なポイントであろう。「輸出指向型機械工業化」について何よりも注目すべきは、1950年代前半までには国際的にみて極めて小さな産業にすぎなかった自動車や電子産業などの新興産業が、高度成長期において先進工業国と国際市場で競争できるような産業に育ち、1970年には日本経済を牽引するリーディング産業の地位を築くほどになった。つまり、高度成長期に、鉄鋼業などの旧型の重工業が発展するとともに、自動車や、「三種の神器」（白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機）に代表される電子機器などの新興産業が続々と輸出花方産業として登場したのである。これによって戦中の繊維依存度の高い輸出工業化とは全く質を異にする、“技術革新”と呼ばれる画期的な新生産方法によって「輸出指向型機械工業化」が進められたが、ここにこの時期の特徴と決定的な意義がある。

日本の高度成長とその過程での「輸出指向型機械工業化」に関する論点として、次の二点が重要である。

(1) 日本の急速な「輸出指向型機械工業化」に対して、米国の関わりは多岐に渡っていたが、一応、三つのタイプに大別することができよう。一つ目は、米国で発展した計画的な大量生産システムと革新的な技術を導入したこと、二つ目は、米国から学んだ科学的で合理的な経営管理方式を活用したこと、三つ目は、新産業の振興と伴いつつ新製品の開発が続々行われ、巨大消費市場の米国市場へのアクセスを加速させたことである。重要なことは、これらが三位一体となって「輸出指向型機械工業化」が動き始めたという点である。

(2) 「輸出指向型機械工業化」に、時間的な経過から見ても、機能的な役割から見ても、米国が果たした役割は計り知れないものがある。

第一に、日本のアメリカ的大量生産システムの構築に、米国が多面的支援を行っていた。米国は、日本の成長産業育成の目玉とも言える機械工業振興臨時措置法（1956年）に先駆けて、日本の機械産業及び防衛産業の振興を支援するという基本方針を掲げ、重要産業分野への資金投入や産業の国際競争力強化などに関する具体的な活動指針を勧告していた。そして、米国は、日本とのMSA 関連4協定を締結するとともに、世界銀行やワシントン輸出入銀行等の資金協力を得て、高性能機種及び革新的な技術の日本への移転に重要な役割を担っていたのである。

工作機械は、「機械を作る機械」あるいは「マザーマシン」と言われ、近代的産業発展のためにも、近代的軍事作戦遂行のためにも不可欠であったが、「輸出指向型機械工業化」に米国からの輸入工作機械が果たした役割は極めて大きい。一つは、設備の機械化や専用化によるオートメーション化を促進させ、大量生産システムの構築に大きな役割を果たしたこと、もう一つは、産業関連上の連鎖効果は極めて高く、多種多様な機械部品・部材の生産に不可欠な「裾野産業」の発展に大きな役割を果たしたことがそれに当たる。

第二に、日本のアメリカ的経営管理方式の導入に、米国が量・質の両面から適切な支援を行っていた。日本は米国からハードな大量生産システムだけではなく、ソフトな科学的な経営管理技法も導入した。日米両政府が合同で設置した日本の生産性本部は、アメリカ的経営管理技法の導入に積極的に取り組み、「経営管理の近代化」をサポートした。こうしたアメリカ的経営管理技法の導入が、輸出指向型工業化確立過程において、経営管理の強化による品質改良・コスト低減と新製品開発や製造プロセス革新などを通じて日本の国際競争力の強化に影響を与えたが、その意義は計り知れない。しかも、米国から輸入した経営管理技法を創造的に応用したケースは多数存在するが、

日本で独自の発展を遂げた事例もあった。自動車産業の「トヨタ生産システム」と呼ばれる生産システムは、まさに象徴的なものと言える。

第三に、日本の対米輸出は「集中豪雨的輸出」とも言われたが、それに需要アブソーバーとしての米国が果たした役割が極めて大きかった。朝鮮戦争が米国の対日貿易政策に決定的な影響を及ぼし、中国向け物資を対象として成立したチンコム・リストに基づいて、日中貿易は厳しく統制された。戦前には最大の貿易相手国であった中国を失ったことにより、その見返りとして、米国は日本の米国市場への参入と GATT への加盟に尽力したのである。他方で、米国政府は、日米貿易摩擦の問題の際、米国業者及び議会による対日輸入制限運動に強く批判しただけではなく、日本からの輸入拡大を図ったのである。

参考文献

- アーロン・フォースバーグ (2001) 『アメリカと日本の軌跡—国際秩序と戦後日本の経済成長 1950-60』(杉田米行訳) 世界思想社。
- 浜野潔、井奥成彦、中村宗悦、岸田真、永江雅和、牛島利明 (2009) 『日本経済史 1 1600-2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会。
- 橋本寿朗 (2000) 『現代日本経済史』岩波書店。
- 細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編 (1998) 『日米関係資料集 1945～97』東京大学出版会。
- 深尾京司、中村尚史、中林真幸 (2018) 『岩波講座日本経済の歴史 5 現代 1』岩波書店。
- 井村喜代子 (1993) 『現代日本経済論』有斐閣。
- 入江昭、ロバート・A・ワンブラー編 (2001) 『日米戦争関係史 1951～2001』(細谷千博・有賀貞監訳) 講談社インターナショナル株式会社。
- 石井一生 (2000) 『日本の貿易 55 年』ジェトロ (日本貿易振興会)。
- 石井修 (1989) 『冷戦と日米関係—パートナーシップの形成』ジャパンタイムズ。
- ジョン・パーマ (2010) 「日本の防衛産業は今後如何にあるべきか？」『防衛研究所紀要』(第 12 巻第 2・3 合併号) 115 頁～145 頁
(<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1166854>) 2021 年 8 月 2 日取得。
- 経済企画庁 (1961) 「日本経済の成長力と競争力」『昭和 35 年年次経済報告』
(<https://www.5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je60/wp-je60-030302.html>) 2021 年 3 月 20 日取得。
- 国際連合統計局 (1965) 『世界統計年鑑 1964』原書房。
- 国際連合統計局 (1974) 『世界統計年鑑 1973』原書房。
- 李鍾元 (1996) 『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会。

- マイケル・シャラー (2004) 『日米関係』とは何だったのか』(市川洋一訳) 草思社。
- 日本貿易研究会編 (1967) 『戦後日本の貿易 20 年史: 日本貿易の発展と変貌』 通商産業調査会。
- 日本開発銀行 (1976) 『日本開発銀行二十五周年史』 東洋経済新報社企画制作局事業出版部。
- 日本工作機械輸入協会 (2019) 「日本の工作機械輸入の歴史 (日本工作機械輸入協会 65 周年に向けて)」
(<https://www.jmtia.gr.jp> > uploads > history65) 2020 年 8 月 20 日取得。
- 日本生産性本部 (1965) 『生産性運動 10 年の歩み』 日本生産性本部。
- 朴根好 (1993) 『韓国の経済発展とベトナム戦争』 御茶の水書房。
- 沢井実 (2013) 『マザーマシンの夢 日本工作機械工業史』 名古屋大学出版会。
- 下谷政弘、鈴木恒夫編 (2010) 『「経済大国」への奇跡 1955 ~ 1985』 ミネルヴァ書房。
- 杉本昭七、藤原貞雄 (1995) 『日本貿易読本』 東洋経済新報社。
- 社会経済生産性本部 (2005) 『生産性運動 50 年史』 社会経済生産性本部。
- 武田晴人編 (1995) 『日本産業発展のダイナミズム』 東京大学出版会。
- 武田晴人 (2019) 『日本経済史』 有斐閣。
- 渡辺利夫 (1982) 『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』 勁草書房。
- 矢野恒太記念会編 (1991) 『数字でみる日本の 100 年 (改訂第 3 版)』 矢野恒太記念会。
- 安場保吉、猪木武徳編 (1989) 『日本経済史 8 高度成長』 岩波書店。
- 米倉誠一郎、森川英正編 (1995) 『日本経営史⑤高度成長を超えて』 岩波書店。

【日米関係資料】

- MacArthur, Douglas. (1957). *The importance of Japan to the US*. Decimal File, Records of the State Department, National Archives. (細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編, 1998, 417 頁~ 421 頁)
- National Security Council. (1948). *Report by the National Security Council on Recommendations With Respect to United States Policy Toward Japan (NSC13/2)*. Foreign Relations of the United States, Vol. 6, (Washington, D. C.). (細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編, 1998, 59 頁~ 62 頁)
- _____. (1952). *United States objectives and courses of action with respect to Japan (NSC125/2)*, Foreign Relations of the United States, Vol. 14, (Washington, D. C.). (細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編, 1998, 191 頁~ 197 頁)
- _____. (1953). *United States Objectives and Courses of Action With Respect to Japan (NSC 125/6)*, Foreign Relations of the United States, 1952-1954, Vol. 14. pp. 1449-1452. Retrieved September 3, 2020, from <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1952-54v14p2/d657>
- _____. (1955). *U. S. Policy Toward Japan (NSC5516/1)*, Foreign Relations of the United States, Vol. 23, (Washington, D. C.). (細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編, 1998, 325 頁~ 333 頁)
- _____. (1960). *United States Policy Toward Japan (NSC6008/1)*. Department of State, NSC Files: Lot 63 D 351. (細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編, 1998, 507 頁~ 518 頁)

Office of the Historian. (1954). 297. *memorandum from the executive officer of the Operations Coordinating Board (Staats) to the executive secretary of the National Security Council (Lay)*.

Retrieved September 29,2020, from

<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1955-57v11/d297>

Robertson, Walter Spencer. (1958, March 28). *Reappraisal of U.S. Policies toward Japan*.

[Memorandum]. Decimal File, Records of the State Department, National Archives. (細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編, 1998, 428 頁～ 441 頁)

**“U.S. Policy Toward Japan” in the Framework of the Korean War,
American National Security Strategy,
and the Japanese Economic Miracle**

<Summary>

Keunho Park

Professor at the Faculty of Humanities and Social Sciences,
Shizuoka University

Following the lost decade after the war, the Japanese economy entered its so-called high-growth period. With real economic growth setting a miraculous record, averaging 9.4% annually from the 1950s to the 1970s, Japan repeatedly experienced periods of economic expansion: from the Jinmu Boom to the Iwato Boom, and then during the Izanagi Boom. Breaking all previous records, Japan became one of the top economic powers in the world. Naturally, lots of attention was paid to this “economic miracle” aspect. More precisely, it had been a major concern for economists and policymakers to find out why only Japan could achieve such rapid growth while other developing countries remained under economic stagnation.

Although some conventional Japanese researches have analyzed this question in relation to the Korean War, most of it has been investigated from the political science or international relations perspectives. Even studies on the Japanese economy have mostly been detailing the effects that the “Korean special procurements” had on Japan at that time. The reason we cannot find enough literature discussing the influence the Korean War itself had on Japan’s rapid growth might be because there is a tendency to try to discount such a distinctive factor when considering Japan’s economic development

model case.

Furthermore, two aspects question the conventional research methodology that focuses on the Japanese government's role. First, even though the promotion of specific industries usually takes the form of introducing foreign capital and technology or importing machinery from abroad, these are strongly influenced by the “supplier side.” Second, although Japan at that time had already been released from the U.S.’s occupation, the form and implementation of economic policies were still not carried out solely by the Japanese government; instead, the U.S. government strongly promoted Japan’s “export-oriented machinery industrialization” as a means of enhancing national security.

The achievement of Japan’s rapid economic growth and its “export-oriented machinery industrialization” would have required various inputs and appropriate demand absorbers. The United States was involved in Japan’s “export-oriented machinery industrialization” in many ways, but it can be categorized mainly into three types. The first was to introduce a planned mass production system coupled with innovative technology, which had been developed in the U.S. The second was to utilize American-style scientific and rational business management methods. The third was to promote new industries while simultaneously developing new products in Japan in order to accelerate its access to the mass-consuming American market. It is important to note that only these three factors combined could realize Japan’s “export-oriented machinery industrialization.”

The U.S.’s role in Japan’s “export-oriented machinery industrialization” was particularly significant both temporally and functionally. First, the U.S. granted multi-faceted support in building up an American-style mass-production system in Japan. Second, the U.S. provided Japan with appropriate backup, both in terms of quantity and quality, in order to introduce an American-style business management system. Third, the U.S. played a huge role as a demand absorber for Japanese products – even though Japan’s exports to the U.S. were widely referred to as “downpour exports.”